

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
総平均法による原価基準を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ①構築物
定率法によっている。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - ③什器備品
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース料総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当無し

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	29,964,330	25,230	0	29,989,560
定期預金	35,670	0	25,230	10,440
小 計	30,000,000	25,230	25,230	30,000,000
特定資産				
構築物	209,817,188	0	15,526,470	194,290,718
自主事業積立資産	27,513,026	941,275	0	28,454,301
財務調整積立資産	11,152,448	1,622,911	2,823,650	9,951,709
小 計	248,482,662	2,564,186	18,350,120	232,696,728
合 計	278,482,662	2,589,416	18,375,350	262,696,728

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	29,989,560	(29,989,560)	(0)	—
定期預金	10,440	(10,440)	(0)	—
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	—
特定資産				
構築物	194,290,718	(40,450,106)	(153,840,612)	(0)
自主事業積立資産	28,454,301	(0)	(28,454,301)	—
財務調整積立資産	9,951,709	(0)	(9,951,709)	—
小 計	232,696,728	(40,450,106)	(192,246,622)	(0)
合 計	262,696,728	(70,450,106)	(192,246,622)	(0)

5. 担保に供している資産
担保に供している資産はない。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	453,222,313	258,931,595	194,290,718
ジョーゼット	1,759,800	733,249	1,026,551
合 計	454,982,113	259,664,844	195,317,269

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	1,239,596	0	1,239,596
合 計	1,239,596	0	1,239,596

8. 保証債務等の偶発債務
保証債務等の偶発債務はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
 (単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 国庫短期証券	29,989,560	29,989,560	0
特定資産 自主事業積立資産 国庫短期証券	19,993,420	19,993,420	0
合 計	49,982,980	49,982,980	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業	文化庁	0	1,408,000	1,408,000	0	—
地域づくり総合交付金	北海道	0	900,000	900,000	0	—
振興事業補助金	函館市	0	14,000,000	14,000,000	0	—
運営事業補助金	函館市	0	13,587,529	13,587,529	0	—
函館市民スケート場運営事業補助金	函館市	0	57,061,545	57,061,545	0	—
函館市民スケート場改修事業補助金	函館市	43,682,619		3,232,513	40,450,106	指定正味財産
助成金						
民間助成金	(独)日本芸術文化振興会等	0	4,300,000	4,300,000	0	—
スケート場設備等整備助成事業等	車輛競技公益資金記念財団	166,134,569	0	12,293,957	153,840,612	一般正味財産
合 計		209,817,188	91,257,074	106,783,544	194,290,718	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
当年度減価償却費計上による振替額	3,232,513
合 計	3,232,513

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象
重要な後発事象はない。

14. その他

I リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

財務会計機器等一式（什器備品）である。

○ 一般会計

① リース物件の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館等	17,836,440	7,729,124	10,107,316
パーソナルコンピューター	市民会館等	5,216,400	2,716,875	2,499,525
コインロッカー	体育館	3,727,080	1,190,595	2,536,485
施設受付管理機器等一式	市民会館等	25,401,600	6,703,200	18,698,400
施設予約管理機器等一式	市民会館等	13,003,200	2,167,200	10,836,000
合 計		65,184,720	20,506,994	44,677,726

② 未経過リース残高

1年内	11,893,368
1年超	32,784,358
計	44,677,726

○ 収益会計

①リース物件の取得価格, 減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

内 容		取得価格	減価償却累計額	期末残高
器具及び備品				
財務会計機器等一式	市民会館	849,360	368,056	481,304
合 計		849,360	368,056	481,304

② 未経過リース残高

1年内	169,872
1年超	311,432
計	481,304

リース期間を耐用年数とし, 残存価格を零とする定額法によっている。

II 財務調整積立資産の取崩し

財務調整積立資産の取崩収入2,823,650円は、公益法人移行支援業務費用として支出した。

III 収益事業特別会計から一般会計への繰入収入

収益事業特別会計から一般会計への繰入収入8,800,000円のうち, 3,260,000円を退職手当の給付の財源として充当した。

支出科目 一般会計 施設管理事業費 市民会館費 諸手当